

第1章

中小中堅企業向け退職給付調査の設計と分析*

ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫**

要旨

公的年金の実質的な給付水準が低下していくため、私的年金での対応への支援を課題として取り上げている。しかし、企業による退職給付は中小企業を中心に縮小する傾向が見られ、社会的な問題となっている。そこで筆者らは、中小中堅企業において退職給付が実施されるか否かの要因を財務戦略と人的資源管理の両面から確認するための独自のアンケートを実施した。

今回の調査結果を用いて退職給付の実施率低下の構造的な要因を確認したところ、退職給付の実施率低下は近年設立された企業での実施率が低いことの影響を受けている、と推察された。また、退職給付の実施／非実施の要因を回帰分析で探索した結果、非正規採用を重視する企業は一時金のみ・社外退職金あり、設立年が新しい企業は企業年金(確定給付)なし、勤続が短い正社員の退社が多い企業は退職給付なし、などの傾向が見られたが、解釈困難な結果もあった。

なお、当調査の結果は政府調査と比べて退職給付の実施率が高く、分析結果等があくまで当調査の標本内での傾向であることには、十分な留意が必要である。また、次年度も当データを使った分析を拡充・深耕していく。

キーワード：退職給付、中小企業、アンケート調査、企業財務戦略、人的資源管理

* 本研究は、平成30年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）「公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究」（H29-政策-一般-002）の一環として実施した。調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行ったが、本稿は筆者の責任でまとめたものである。

** 本稿は筆者個人の見解に基づいており、筆者が関係する如何なる団体の意見も代表しない。連絡先：nakasima@nli-research.co.jp

1 問題意識

今後、マクロ経済スライドによって公的年金の実質的な給付水準が低下していく見通しになっている。これを受けて、社会保障・税一体改革関連法の成立後に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議報告書（2013年8月6日）は、私的年金での対応への支援を課題として取り上げた¹。

このように公的年金が縮減され私的年金の役割が重視されてきている一方で、企業による退職給付は中小企業を中心に縮小する傾向が見られ、社会的な問題となっている。そこで筆者らは、中小中堅企業において退職給付が実施される（実施されない）要因を財務戦略と人的資源管理の両面から探索するため、独自の企業アンケートを実施して分析した。

2 調査設計と回収状況

2.1 調査対象

調査予算の制約により、発送数は限定される。調査項目が退職給付の実施等に与える影響を効果的に検証するためには、調査対象の外形的な属性を揃えることが一案である。しかし外形的な属性を絞ると、外形的な属性の影響を見落とす可能性が高まると同時に、送付先データの購入時に抽出費用がかさんで送付数が減少する。そこで当調査では、調査対象を次のように設計した。

2.1.1 企業規模と企業形態

就労条件総合調査を概観すると²、企業による退職給付は中小企業を中心に実施

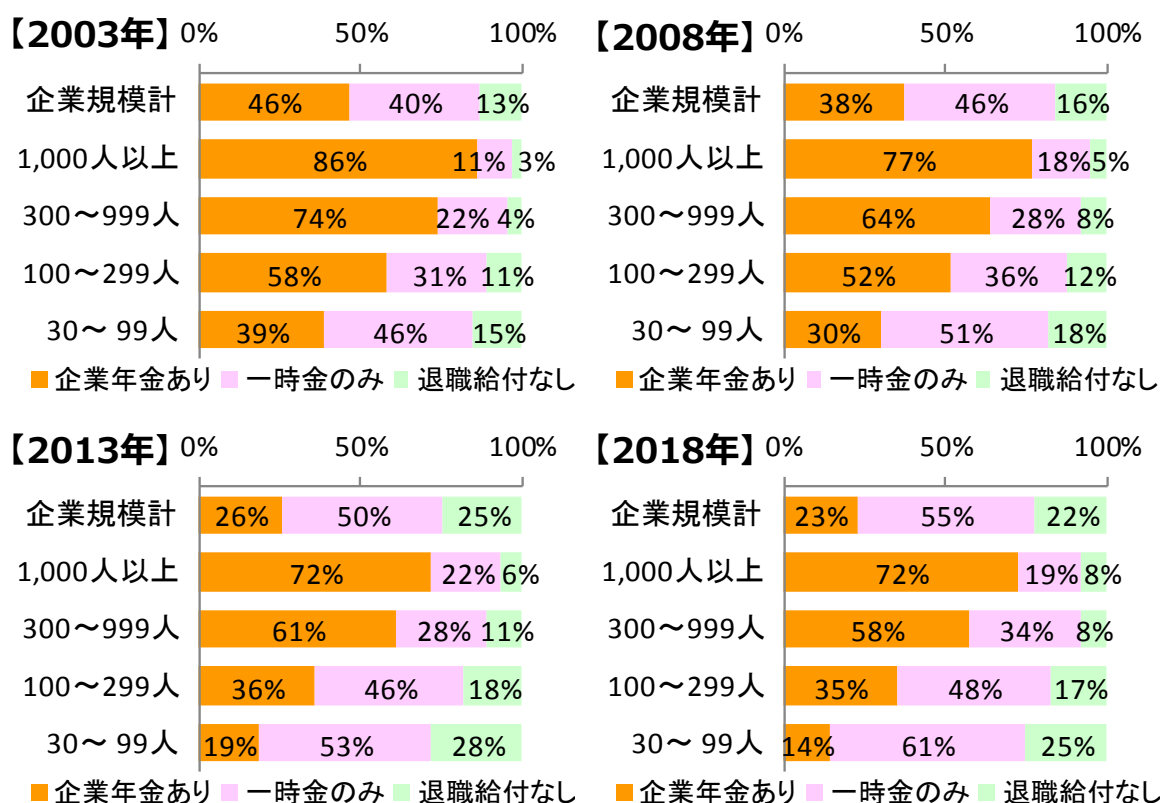
¹ 具体的には、次の表現になっている。「基礎年金の調整期間が長期化し水準が低下する懸念に対し、基礎年金と報酬比例部分のバランスに関する検討や、公的年金の給付水準の調整を補う私的年金での対応への支援も合わせた検討が求められる。」

² なお、当調査の検討・実施時には、2018年就労条件総合調査の結果は公表されていなかった。

率が低下する傾向が見られている（図表 1）。この傾向を受けて、政府は 2016 年の制度改正で従業員（厳密には厚生年金加入者）100 人以下の企業に対して「iDeCo+」と「簡易型 DC」を導入した。

そこで当調査では、2016 年の制度改正の恩恵を受けられない従業員（正社員）100～299 人の企業を対象とすることとした³。また、この従業員規模では多くの企業が法人で非上場であるため、企業形態は非上場の法人に限定した。なお、平成 28 年経済センサスによれば、従業員 100～299 人の法人の従業員は、1000 人未満法人の従業員の約 4 分の 1 をカバーする。

図表 1 退職給付制度の実施状況(従業員規模別)



(注 1) 同調査の調査対象は調査時期によって別の企業が選ばれうると同時に対象範囲が異なる場合があるため、厳密な経時比較には留意が必要である。2018年調査は2013年調査と調査対象範囲が異なるが、上記は厚生労働省が2013年調査とベースをあわせて特別集計した結果である（社会保障審議会企業年金・個人年金部会資料[2019.02.20]を利用した）。

(資料) 厚生労働省「就労条件総合調査」。

³ 上限は、就労条件総合調査の企業規模別の集計区分を参考に設定した。ただし、就労条件総合調査の対象は、厳密には、パートタイム労働者を除く常用雇用者である。

2. 1. 2 業種

業種によって人事環境（新卒採用と中途採用、長期雇用と従業員の新陳代謝、のどちらを優先するか等）が異なる可能性があり、今後は現在とは産業構造が変わる可能性があるため、業種は基本的に限定しないこととした。

ただし、送付数が少数（業種計で約 10 社未満）となる業種は、十分な回収数を確保できないと想定されるため割愛した。また、業種が公務の企業（団体）は公務員共済へ、学校法人は私学共済へ加入して他の企業とは退職給付の位置づけが異なるため、除外した。

2. 1. 3 地域

調査設計を検討する段階では、日本全体の状況を把握することが望ましいとの意見もあった。しかし、予算の制約で送付できる企業数に制約があるため、仮に全国に送付した場合には 1 つの地域（都道府県）当たりの回収数が少なくなり、回収した回答が地域性を代表しているか否かへの懸念が大きくなる。

そこで当調査では、送付先を関東と近畿の 1 都 2 府 4 県（東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都）に限定し、残る地域については今回の結果を踏まえながら次年度の実施を検討することとした。なお、平成 28 年経済センサスによれば、法人数でも常用雇用者数でも、上記地域で従業員 100～299 人の企業の約 4 割をカバーする。

2. 2 調査方法

2. 2. 1 調査票の配布・回収

郵送調査と Web 調査を比較すると Web 調査の方が安価になる可能性があったが、中小中堅企業における回答の容易さや調査票が回答担当者へ届く可能性の高さを考慮して、郵送調査を採用した。郵送と Web を併用する方法も検討したが、

Web での回収数が読みづらく、回収 1 件当たりのコストが過大になる懸念があったため、郵送調査のみを採用した。

2. 2. 2 調査票配布先の確保

前年度に実施したヒアリングにより経済団体等からは送付先データを入手できないことが判明しており、また上記のとおり地域や規模を限定して調査するため、既存の他調査と同様に企業情報会社から購入した。

2. 2. 3 調査票の送付と回収の時期

調査票の送付と回収の時期は、回収率を上げるために企業の繁忙時期を避けた。発送は 11 月 8 日までに完了し、回収の〆切は 12 月 7 日に設定した。ただし、〆切後に届いた調査票も有効として集計した。なお、〆切の約 1 週間前に、回答を催促するハガキを送付した。

図表 2 調査対象と調査方法の概要

- 調査対象
 - 従業員数：100～299 人
(∵100 人以下には iDeCo+等が導入されたため)
 - 業種：不問 (ただし送付数が僅少となる業種と学校法人・公務を除外)
 - 地域：東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都
(∵限られた送付・回収数で、前述の要因を分析するため)
 - 割付：経済センサス 2016 を基に、業種×都府県
- 調査方法
 - 実施時期：2018 年 11～12 月
 - 調査手段：郵送 (送付先データは企業情報会社から購入)
 - 母数・送付数・回収数：母数=17,992 社、送付数=3950 社、回収数=806 社
(※割り付けセルのうち、回収ゼロが 10 セル、回収 1 件が 15 セル)

2. 3 抽出率と回収率、復元率、留意点

2. 3. 1 調査対象数（母集団）

平成 28 年経済センサスを用いて、調査対象となりうる企業数を確認した。1 都 2 府 4 県の常用雇用者規模が 100～299 人の学校法人相当を除く法人数は 18,077 であったが、「A～B 農林漁業」「C 鉱業，採石業，砂利採取業」「F 電気・ガス・熱供給・水道業」「Q 複合サービス事業（農協漁協等と事業協同組合）」は各都府県の法人数が少ないため割愛し、割愛後の法人数（計 17,992）を母集団とした。

図表 3 調査対象数(母集団)

法人数(学校法人相当を除く) ※僅少業種除外前

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	京都府	大阪府	兵庫県	計
A～B農林漁業	6	4	5	6	3	1	5	30
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	1	3	1	0	0	0	5
D建設業	48	32	322	60	15	129	55	661
E製造業	364	170	1258	440	182	870	382	3666
F電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	12	2	0	0	1	21
G情報通信業	18	16	832	75	17	116	18	1092
H運輸業, 郵便業	158	105	568	204	58	266	121	1480
I卸売業, 小売業	179	156	1532	308	142	690	232	3239
J金融業, 保険業	7	10	186	14	3	23	9	252
K不動産業, 物品賃貸業	24	19	254	42	18	67	36	460
L学術研究, 専門・技術サービス業	15	14	399	64	24	89	26	631
M宿泊業, 飲食サービス業	76	66	385	121	53	198	105	1004
N生活関連サービス業, 娯楽業	79	74	292	93	35	115	59	747
O教育, 学習支援業	18	18	100	22	8	31	20	217
P医療, 福祉	338	293	660	441	129	496	337	2694
Q複合サービス事業	2	9	4	3	3	6	2	29
Rサービス業(他に分類されないもの)	139	121	832	230	63	325	139	1849
A～R全産業	1474	1111	7644	2126	753	3422	1547	18077

(注1) 「O教育, 学習支援業」から、学校法人相当として「中分類81(学校教育)」の「会社以外の法人」(393法人)を除いた。

法人数(学校法人相当と僅少業種を除く) = 母集団

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	京都府	大阪府	兵庫県	計
A～B農林漁業								0
C鉱業, 採石業, 砂利採取業								0
D建設業	48	32	322	60	15	129	55	661
E製造業	364	170	1258	440	182	870	382	3666
F電気・ガス・熱供給・水道業								0
G情報通信業	18	16	832	75	17	116	18	1092
H運輸業, 郵便業	158	105	568	204	58	266	121	1480
I卸売業, 小売業	179	156	1532	308	142	690	232	3239
J金融業, 保険業	7	10	186	14	3	23	9	252
K不動産業, 物品賃貸業	24	19	254	42	18	67	36	460
L学術研究, 専門・技術サービス業	15	14	399	64	24	89	26	631
M宿泊業, 飲食サービス業	76	66	385	121	53	198	105	1004
N生活関連サービス業, 娯楽業	79	74	292	93	35	115	59	747
O教育, 学習支援業	18	18	100	22	8	31	20	217
P医療, 福祉	338	293	660	441	129	496	337	2694
Q複合サービス事業								0
Rサービス業(他に分類されない)	139	121	832	230	63	325	139	1849
A～R全産業	1463	1094	7620	2114	747	3415	1539	17992

2.3.2 送付数と抽出率

予算額と、対象企業の条件（従業員数の規模⁴、学校法人以外、業種×都府県ごとの各セルでのサンプル数指定と無作為抽出）に沿った抽出費用との関係により、企業情報会社から購入できる送付先データは3600件となった。

業種×都府県ごとの各セルの送付数は、各セルの抽出率が基本的に同じになるように設定した。ただし、送付数は整数になるため、調査対象数が少ないセルでは抽出率のぶれが大きくなった。また、企業情報会社が保有するデータ数が計算した送付数に満たないセルがあったため、不足分は抽出率への影響が小さい他のセルへ割り振った。さらに、他の産業に属しない場合のみ公務に分類するという産業分類の定義⁵により、購入したデータの中に公務員共済に加入しうる団体（独立行政法人や公立病院）が含まれていたため、実際の送付数はそれらを除いた3590となった（なお、不達等で20通が返信されてきたため、企業へ到達した送付数は3570と推定される）。

⁴ 企業情報会社のデータで利用可能な従業員数は、アルバイトやパートなどを含まない正社員数である。

⁵ 公的な分類方法である日本標準産業分類と同じ分類方法である。

図表 4 送付数と抽出率(=送付数÷母集団)

送付数	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	10	6	64	12	3	26	11	132
E製造業	73	34	252	88	36	175	76	734
G情報・通信	4	3	167	15	3	23	4	219
H運輸・郵便	32	21	114	41	12	53	24	297
I卸売・小売	36	31	307	62	28	138	46	648
J金融・保険	1	2	37	3	1	5	2	51
K不動産・賃貸	5	4	51	8	4	13	7	92
L学術・専門サ	3	3	80	13	5	18	5	127
M宿泊・飲食サ	11	13	77	24	11	40	21	197
N生活サ・娯楽	16	15	58	19	7	23	12	150
O教育・学習	3	2	19	3	2	6	2	37
P医療・福祉	68	58	132	88	26	99	67	538
Rサービス	28	24	165	45	13	65	28	368
計	290	216	1523	421	151	684	305	3590

(注1) 背景がピンクのセルは後述する回収数がゼロのセル、薄橙のセルは後述する回収数が1のセル。

抽出率	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	21%	19%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
E製造業	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
G情報・通信	22%	19%	20%	20%	18%	20%	22%	20%
H運輸・郵便	20%	20%	20%	20%	21%	20%	20%	20%
I卸売・小売	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
J金融・保険	14%	20%	20%	21%	33%	22%	22%	20%
K不動産・賃貸	21%	21%	20%	19%	22%	19%	19%	20%
L学術・専門サ	20%	21%	20%	20%	21%	20%	19%	20%
M宿泊・飲食サ	14%	20%	20%	20%	21%	20%	20%	20%
N生活サ・娯楽	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
O教育・学習	17%	11%	19%	14%	25%	19%	10%	17%
P医療・福祉	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
Rサービス	20%	20%	20%	20%	21%	20%	20%	20%
計	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%

(注2) 背景がピンクのセルは抽出率が全体の平均よりも1標準偏差以上大きいセル、水色のセルは抽出率が全体の平均よりも1標準偏差以上小さいセル、水色のセルは後述する回収数が1のセル。

2.3.3 回収数と回収率

前述したとおり、他の産業に属しない場合のみ公務に分類するという産業分類の定義により、送付先の中に公務員共済に加入している団体が混入している可能性があったため、Q1で「公務・公務員共済に加入している組織」が選択されていた調査票(1件)を無効とした。

その結果、有効回収数は806となり、全体としての回収率は22%であった。た

だし、業種×都府県ごとに見ると、全 91 セルのうち回収数がゼロのセルが 10 セル、回収数が 1 のセルが 15 セルあった。

図表 5 回収数と回収率 (=回収数÷送付数)

回収数	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	4	1	20	3	0	7	7	42
E製造業	9	12	55	25	9	26	21	157
G情報・通信	1	0	25	4	2	4	1	37
H運輸・郵便	8	4	28	12	3	15	5	75
I卸売・小売	6	6	59	17	4	33	19	144
J金融・保険	0	0	10	2	1	3	0	16
K不動産・賃貸	1	1	5	0	2	2	2	13
L学術・専門サ	1	0	11	4	1	5	0	22
M宿泊・飲食サ	1	7	14	7	3	10	3	45
N生活サ・娯楽	1	5	6	2	1	2	2	19
O教育・学習	1	1	4	1	1	0	0	8
P医療・福祉	18	21	34	28	8	20	17	146
Rサービス	8	3	39	11	3	13	5	82
計	59	61	310	116	38	140	82	806

(注1) 背景がピンクのセルは回収数がゼロのセル、薄橙のセルは回収数が1のセル。

回収率	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	40%	17%	31%	25%	0%	27%	64%	32%
E製造業	12%	35%	22%	28%	25%	15%	28%	21%
G情報・通信	25%	0%	15%	27%	67%	17%	25%	17%
H運輸・郵便	25%	19%	25%	29%	25%	28%	21%	25%
I卸売・小売	17%	19%	19%	27%	14%	24%	41%	22%
J金融・保険	0%	0%	27%	67%	100%	60%	0%	31%
K不動産・賃貸	20%	25%	10%	0%	50%	15%	29%	14%
L学術・専門サ	33%	0%	14%	31%	20%	28%	0%	17%
M宿泊・飲食サ	9%	54%	18%	29%	27%	25%	14%	23%
N生活サ・娯楽	6%	33%	10%	11%	14%	9%	17%	13%
O教育・学習	33%	50%	21%	33%	50%	0%	0%	22%
P医療・福祉	26%	36%	26%	32%	31%	20%	25%	27%
Rサービス	29%	13%	24%	24%	23%	20%	18%	22%
計	20%	28%	20%	28%	25%	20%	27%	22%

(注2) 背景がピンクのセルは回収率が全体の平均よりも1標準偏差以上大きいセル、水色のセルは回収率が全体の平均よりも1標準偏差以上小さいセル、水色のセルは後述する回収数が1のセル。

2.3.4 復元率と留意点

上記の抽出率と回収率のそれぞれの逆数から計算した復元率は図表6の通りであるが、復元率の利用に当たっては留意すべき点がある。

図表 6 復元率(=(1/抽出率)×(1/回収率))

復元率	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	12.0	32.0	16.1	20.0	0.0	18.4	7.9	15.7
E製造業	40.4	14.2	22.9	17.6	20.2	33.5	18.2	23.4
G情報・通信	18.0	0.0	33.3	18.8	8.5	29.0	18.0	29.5
H運輸・郵便	19.8	26.3	20.3	17.0	19.3	17.7	24.2	19.7
I卸売・小売	29.8	26.0	26.0	18.1	35.5	20.9	12.2	22.5
J金融・保険	0.0	0.0	18.6	7.0	3.0	7.7	0.0	15.8
K不動産・賃貸	24.0	19.0	50.8	0.0	9.0	33.5	18.0	35.4
L学術・専門サ	15.0	0.0	36.3	16.0	24.0	17.8	0.0	28.7
M宿泊・飲食サ	76.0	9.4	27.5	17.3	17.7	19.8	35.0	22.3
N生活サ・娯楽	79.0	14.8	48.7	46.5	35.0	57.5	29.5	39.3
O教育・学習	18.0	18.0	25.0	22.0	8.0	0.0	0.0	27.1
P医療・福祉	18.8	14.0	19.4	15.8	16.1	24.8	19.8	18.5
Rサービス	17.4	40.3	21.3	20.9	21.0	25.0	27.8	22.5
計	24.8	17.9	24.6	18.2	19.7	24.4	18.8	22.3

(注2) 背景がピンクのセルは復元率が全体の平均よりも1標準偏差以上大きいセル、水色のセルは復元率が全体の平均よりも1標準偏差以上小さいセル、水色のセルは後述する回収数が1のセル。

第1の留意点は、業種×都府県ごとのセル単位で、回収数がゼロのセルが10セル存在する点である(図表5)。この結果、回収数に復元率を掛けて合計しても母集団の総数とは一致せず、業種や都府県の偏りの除去も不完全である。

第2の留意点は、業種×都府県ごとのセル単位で、回収数が少数のセルが(例えば回収数が1のセルが15セル)存在する点である(図表5)。これらのセルでは復元率が大きくなるため、少数の回答が過大評価されることになる。この問題は復元率を用いる場合には必ず生じる問題であるが、今回の調査では回収数が1などの極めて少ないセルがあるため、留意が必要である。

第3の留意点は、送付データ上の業種と回収データ上の業種との齟齬である(図表7)。齟齬の原因には、複数の業種にまたがる事業を行っている場合などで企業情報会社が選択した業種(主たる業種)と回答者が選択した業種(主たる業種)とが一致しない場合や、回答者が業種分類の定義を熟知していないために正しくない業種が選択されている場合などが考えられるが、入手した回答からは齟齬の原因や正しい業種を特定できない。前述した回収率等の計算では、回収データ上の業種には欠損値(無記入および複数を選択した場合)が少なからず(806サンプル中28サンプル)存在することを考慮して、送付データ上の業種を利用した。

第4の留意点は、調査設計上の従業員数の範囲と回収データ上の従業員数との齟齬である。前述のとおり、当調査の主旨は「iDeCo+」と「簡易型 DC」が適用されない従業員（厳密には厚生年金加入者）100人超の中小中堅企業の実態把握である⁶。調査設計上は、母集団は平成28年経済センサスで業種×都府県ごとに利用可能な常用雇用者数を用いて抽出し、送付先は企業情報会社のデータで利用可能な従業員数（アルバイトやパートなどを含まない正社員数）を用いて抽出した。調査票（Q6）では、(1)正社員、(2)定年退職後の再雇用者、(3)有期契約社員（(2)(4)以外）、(4)短時間パートやアルバイト、ごとにおおよその人数を尋ねたが⁷、正社員数が100～299人の範囲に入らない回答が見られた（図表8）。しかし、従業員数は時期によって変化する点や、大きくは中小中堅企業（非大企業）の実態把握が目的であることから、上記の従業員数が調査設計上の範囲外となっている回答でも一律には無効とせず、分析ごとに判断することとした。なお、ここまで見てきた集計では、業種と同様に、回収データ上の業種には欠損値（無記入）が少なからず（806サンプル中、正社員数では12サンプル、有期契約社員では75サンプル）存在することを考慮して、範囲外の回答も有効として集計した。

第5の留意点は、サンプルの割付や復元の単位が業種×都府県ごとで良いのか、という点である。今回の調査では、就労条件総合調査では産業と企業規模ごとに復元が行われている点や、退職給付については地域性の影響が想定されること、今回の調査では企業規模（従業員数）を限定していること等を考慮して業種×都府県で設定したが、理論的な正解が得にくい問題である。そのため、分析や結果の解釈は、幅を持って理解するなど十分留意して行う必要がある。

本章の末尾には、解釈の容易さや行政での利用可能性を考慮していわゆるクロス集計を掲載しているが、上記の留意点を踏まえて、復元率を考慮しない有効回答数ベースの集計と復元率を考慮した復元数ベースの集計とを併載した。両集計における業種×都府県ごとの分布（比率）とその差は、図表9のとおりである。

⁶ 前述のとおり、実際には就労条件総合調査の企業規模別の集計区分を参考に、100～299人と設定した。

⁷ 回答負荷が回収率に与える影響を考慮して、「※おおよその数で結構です」という注を付した。

図表 7 送付データ上の業種と回収データ上の業種との関係

サンプル数

回答業種 送付業種\	D 建設業	E 製造業	F 電気ガス等	G 情報・通信	H 運輸・郵便	I 卸売・小売	J 金融・保険	K 不動産・賃貸	L 学術・専門サ	M 宿泊・飲食サ	N 生活サ・娯楽	O 教育・学習	P 医療・福祉	Q 協同組合	R サービス	欠損値	計
D 建設業	38	1				1										1	42
E 製造業	1	135				9			1		1					3	157
G 情報・通信		1	1	23							1					9	37
H 運輸・郵便	2	1			64	1		1				1				3	75
I 卸売・小売	2	10	3	2		113				1						9	144
J 金融・保険							12								1	2	16
K 不動産・賃貸						2	1	5			1					4	13
L 学術・専門サ	2		1	2					8		1	1				7	22
M 宿泊・飲食サ						2				37						5	45
N 生活サ・娯楽								1			11					7	19
O 教育・学習									1			6				1	8
P 医療・福祉									1		1	1	136			3	146
R サービス	1	7	1	5	1	2	3	1	4	1	1		6		43	6	82
計	46	155	6	32	65	130	16	8	15	39	17	9	142	1	97	28	806

送付業種ごとにみた回答業種の分布(割合)

回答業種 送付業種\	D 建設業	E 製造業	F 電気ガス等	G 情報・通信	H 運輸・郵便	I 卸売・小売	J 金融・保険	K 不動産・賃貸	L 学術・専門サ	M 宿泊・飲食サ	N 生活サ・娯楽	O 教育・学習	P 医療・福祉	Q 協同組合	R サービス	欠損値	計
D 建設業	90%	2%				2%									2%	2%	100%
E 製造業	1%	86%				6%			1%		1%				2%	4%	100%
G 情報・通信		3%	3%	62%							3%				24%	5%	100%
H 運輸・郵便	3%	1%			85%	1%		1%				1%			4%	3%	100%
I 卸売・小売	1%	7%	2%	1%		78%				1%					6%	3%	100%
J 金融・保険							75%								6%	13%	100%
K 不動産・賃貸						15%	8%	38%			8%				31%		100%
L 学術・専門サ	9%		5%	9%					36%		5%	5%			32%		100%
M 宿泊・飲食サ						4%				82%					11%	2%	100%
N 生活サ・娯楽								5%			58%				37%		100%
O 教育・学習									13%			75%			13%		100%
P 医療・福祉									1%		1%	1%	93%		2%	3%	100%
R サービス	1%	9%	1%	6%	1%	2%	4%	1%	5%	1%	1%		7%		52%	7%	100%
計	6%	19%	1%	4%	8%	16%	2%	1%	2%	5%	2%	1%	18%	0%	12%	3%	100%

図表 8 回収データ上の従業員数の分布(サンプル数)

		Q06 (1) 正社員数									
		1~49	50~99	100~149	150~199	200~249	250~299	300~349	350~399	欠損値	計
有定期契約社員 の計	Q 1~49	12									12
	3 2 0 50~99	7	57								64
	6 100~149	3	66	185							254
	150~199	1	11	62	100						174
	200~249		2	15	36	46					99
	250~299		1	5	7	25	22				60
	300~349			3	2	6	12	3			26
	350~399			1	1	1	3	2	1		8
	400~449			1	1	1	3	3	2		10
	450~499				1	1		2		1	4
500以上			2	2	1	1	2			8	
欠損値		5	10	27	25	5	2	1		12	
計		28	147	301	175	86	44	10	3	12	806

(注1) Q6(1)(2)(3)の合計の欠損値は、各設問のいずれか1つに欠損値があった場合を指す。

図表9 有効回答数ベースと復元数ベースの集計における業種×都府県の分布と差

有効回答数ベースの分布(比率)

	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	0.5%	0.1%	2.5%	0.4%	0.0%	0.9%	0.9%	5.2%
E製造業	1.1%	1.5%	6.8%	3.1%	1.1%	3.2%	2.6%	19.5%
G情報・通信	0.1%	0.0%	3.1%	0.5%	0.2%	0.5%	0.1%	4.6%
H運輸・郵便	1.0%	0.5%	3.5%	1.5%	0.4%	1.9%	0.6%	9.3%
I卸売・小売	0.7%	0.7%	7.3%	2.1%	0.5%	4.1%	2.4%	17.9%
J金融・保険	0.0%	0.0%	1.2%	0.2%	0.1%	0.4%	0.0%	2.0%
K不動産・賃貸	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	1.6%
L学術・専門サ	0.1%	0.0%	1.4%	0.5%	0.1%	0.6%	0.0%	2.7%
M宿泊・飲食サ	0.1%	0.9%	1.7%	0.9%	0.4%	1.2%	0.4%	5.6%
N生活サ・娯楽	0.1%	0.6%	0.7%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	2.4%
O教育・学習	0.1%	0.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	1.0%
P医療・福祉	2.2%	2.6%	4.2%	3.5%	1.0%	2.5%	2.1%	18.1%
Rサービス	1.0%	0.4%	4.8%	1.4%	0.4%	1.6%	0.6%	10.2%
計	7.3%	7.6%	38.5%	14.4%	4.7%	17.4%	10.2%	100%

復元数ベースの分布(比率)

	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	0.3%	0.2%	1.8%	0.3%	0.0%	0.7%	0.3%	3.6%
E製造業	2.0%	1.0%	7.1%	2.5%	1.0%	4.9%	2.1%	20.6%
G情報・通信	0.1%	0.0%	4.7%	0.4%	0.1%	0.7%	0.1%	6.0%
H運輸・郵便	0.9%	0.6%	3.2%	1.1%	0.3%	1.5%	0.7%	8.3%
I卸売・小売	1.0%	0.9%	8.6%	1.7%	0.8%	3.9%	1.3%	18.2%
J金融・保険	0.0%	0.0%	1.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	1.3%
K不動産・賃貸	0.1%	0.1%	1.4%	0.0%	0.1%	0.4%	0.2%	2.3%
L学術・専門サ	0.1%	0.0%	2.2%	0.4%	0.1%	0.5%	0.0%	3.3%
M宿泊・飲食サ	0.4%	0.4%	2.2%	0.7%	0.3%	1.1%	0.6%	5.6%
N生活サ・娯楽	0.4%	0.4%	1.6%	0.5%	0.2%	0.6%	0.3%	4.2%
O教育・学習	0.1%	0.1%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
P医療・福祉	1.9%	1.6%	3.7%	2.5%	0.7%	2.8%	1.9%	15.1%
Rサービス	0.8%	0.7%	4.7%	1.3%	0.4%	1.8%	0.8%	10.4%
計	8.2%	5.9%	42.8%	11.6%	4.1%	19.0%	8.3%	100%

有効回答数での比率－復元数での比率

min= -1.7% max= +1.1%

	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	+0.2%	-0.1%	+0.7%	+0.0%	0%	+0.1%	+0.6%	+1.6%
E製造業	-0.9%	+0.5%	-0.2%	+0.6%	+0.1%	-1.7%	+0.5%	-1.1%
G情報・通信	+0.0%	0%	-1.6%	+0.1%	+0.2%	-0.2%	+0.0%	-1.5%
H運輸・郵便	+0.1%	-0.1%	+0.3%	+0.3%	+0.0%	+0.4%	-0.1%	+1.0%
I卸売・小売	-0.3%	-0.1%	-1.3%	+0.4%	-0.3%	+0.2%	+1.1%	-0.3%
J金融・保険	0%	0%	+0.2%	+0.2%	+0.1%	+0.2%	0%	+0.7%
K不動産・賃貸	-0.0%	+0.0%	-0.8%	0%	+0.1%	-0.1%	+0.0%	-0.7%
L学術・専門サ	+0.0%	0%	-0.9%	+0.1%	-0.0%	+0.1%	0%	-0.6%
M宿泊・飲食サ	-0.3%	+0.5%	-0.4%	+0.2%	+0.1%	+0.1%	-0.2%	-0.1%
N生活サ・娯楽	-0.3%	+0.2%	-0.9%	-0.3%	-0.1%	-0.4%	-0.1%	-1.8%
O教育・学習	+0.0%	+0.0%	-0.1%	+0.0%	+0.1%	0%	0%	+0.1%
P医療・福祉	+0.3%	+1.0%	+0.5%	+1.0%	+0.3%	-0.3%	+0.2%	+3.0%
Rサービス	+0.2%	-0.3%	+0.2%	+0.1%	+0.0%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
計	-0.9%	+1.6%	-4.3%	+2.8%	+0.6%	-1.6%	+1.8%	0%

以降では、今年度に行った当データを使った分析結果を紹介する。次年度も当データを使った分析を拡充・深耕していく。

3 分析 1：退職給付の実施率低下の構造的な要因

3. 1 問題意識

退職給付を巡る近年の議論では、就労条件総合調査の結果を基に、中小企業における退職給付や企業年金の実施率低下が課題となっている（図表 11）。実施率が低下する構造的な要因（パターン）には次のものが考えられるが（図表 10）、就労条件総合調査では廃止を含む退職給付制度の見直しに関する設問はあるものの、企業の設立年に関する設問がないために、図表 10 に挙げたパターンのうち③は把握できない。また、退職給付制度の見直しに関する設問で廃止に該当する企業はかなり少ないが、設問の対象が過去 3 年間の実績になっているため、前回の調査時（5 年前）からの変化を十分には説明できない（図表 12）。

そこで、今回の調査には企業の設立年に関する設問を加え、図表 10 に挙げたパターンのうち③を企業の設立年と実施率との関係で確認した。また、①についても、可能な範囲で確認した⁸。

図表 10 退職給付等の実施率に関する、想定される構造的な低下要因（パターン）

- | |
|----------------------|
| ①既存の実施企業が実施を停止 |
| ②既存の実施企業が廃業 |
| ③新設企業に非実施(未実施)の企業が多い |

⁸ 廃止時期に関する設問も検討したが、該当企業が少ないことが想定されるため、限られた紙幅（回答時の負荷や費用）を有効活用する観点から、採用しなかった。

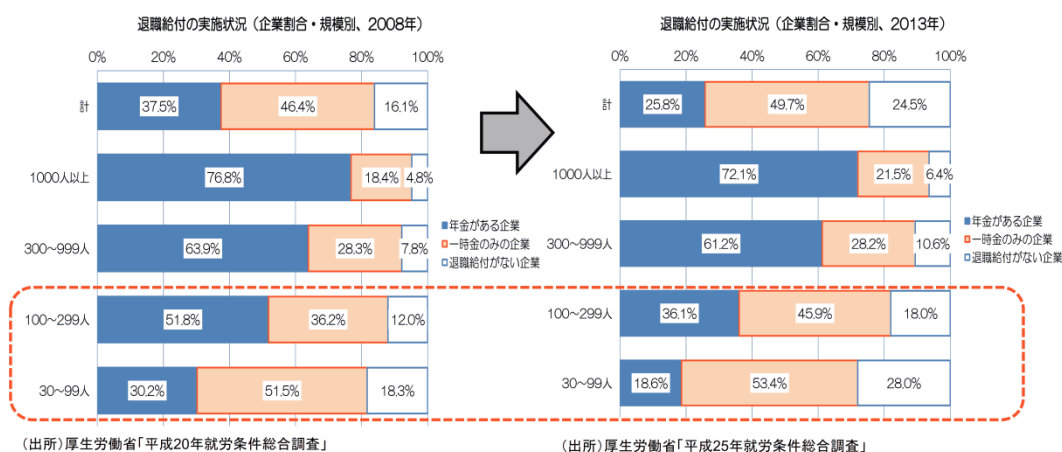
図表 11 中小企業における退職給付や企業年金の実施率低下を指摘する政府資料

○ 社会保障審議会 企業年金部会 (2014年9月11日)

企業年金を巡る近年の状況③

○ 近年、企業年金を実施する企業の割合は低下。
 ※ 年金がある企業(2008年→2013年): 37.5%→25.8%(△11.7%ポイント)、一時金のみ企業46.4%→49.7%(+3.3%ポイント)

○ 従業員規模別にみると、300人以上の企業においては数%ポイント程度の低下にとどまるが、299人以下の中小企業においては10%ポイントを超える低下となっており、中小企業における減少が大きい。

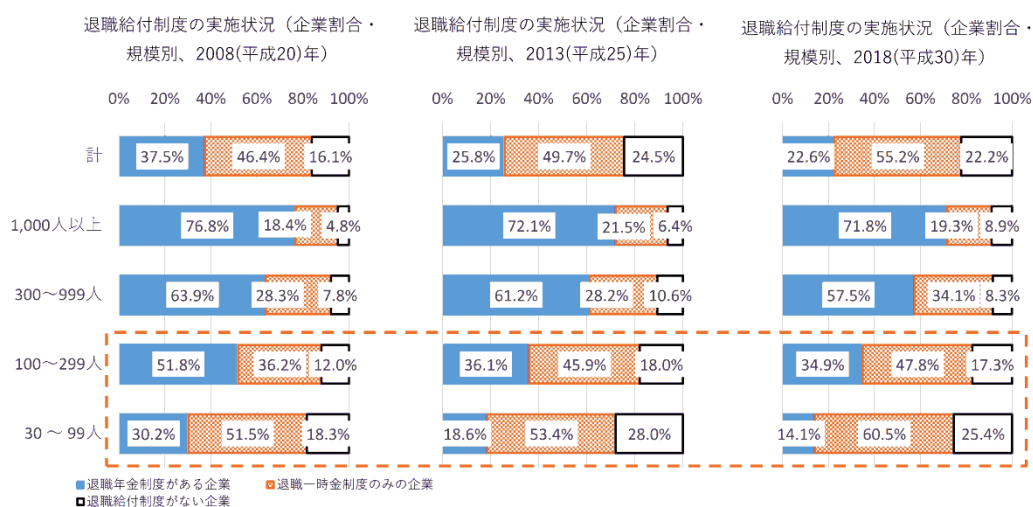


28

○ 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会 (2019年2月20日)

従業員規模別の退職給付制度の実施状況

○ 従業員規模が小さいほど退職年金制度の実施割合は低い。
 ○ すべての従業員規模で退職年金制度の実施割合が低下しているが、従業員規模300人未満で減少が大きい。



43

(注1) 当調査の検討・実施時には、2018年就労条件総合調査の結果は公表されていなかった。

図表 12 就労条件総合調査における退職給付の見直しに関する状況(抜粋)

○2013年調査

第44表 退職一時金制度の見直しの時期、産業・企業規模、見直し内容別企業割合

見直しの時期、産業・企業規模	退職一時金制度の見直しを行った・行う予定がある企業 ^{注)}	退職一時金制度の見直し内容(複数回答)					
		退職一時金制度を新たに導入又は既存のもの他に設置	退職一時金の全部又は一部を年金へ移行	退職一時金制度を他の退職一時金制度へ移行	退職一時金制度の廃止(他の制度へ移行した場合を除く。)		
過去3年間							
T 調査	業 計	[11.3]	100.0	22.7	9.2	29.0	3.2
1,000人以上	業 計	[19.3]	100.0	9.5	27.8	13.3	1.4
100人～999人	業 計	[13.7]	100.0	16.4	19.1	27.5	1.2
300人～999人	業 計	[14.4]	100.0	13.0	25.7	26.5	2.3
100人～299人	業 計	[13.5]	100.0	17.5	17.0	27.8	0.9
30人～99人	業 計	[10.2]	100.0	26.5	3.3	30.6	4.3

第45表 退職年金制度の見直しの時期、産業・企業規模、見直し内容別企業数割合

見直しの時期、産業・企業規模	退職年金制度の見直しを行った・行う予定がある企業 ^{注)}	退職年金制度の見直し内容(複数回答)					
		退職年金制度を新たに導入又は既存のもの他に設置	年金の全部又は一部を退職一時金へ移行	年金制度を他の年金制度へ移行	年金制度の廃止(他の制度へ移行した場合を除く。)		
過去3年間							
T 調査	業 計	[7.1]	100.0	19.3	10.2	49.1	7.3
1,000人以上	業 計	[23.9]	100.0	18.0	3.9	56.1	3.4
100人～999人	業 計	[13.5]	100.0	18.0	11.7	57.0	2.6
300人～999人	業 計	[19.2]	100.0	15.1	7.8	63.0	1.9
100人～299人	業 計	[11.8]	100.0	19.5	13.7	53.9	3.0
30人～99人	業 計	[4.4]	100.0	21.0	9.5	39.1	13.1

※原典の注

注：[]内の数値は、全企業のうち、退職年金制度の見直しを行った・行う予定がある企業数割合である。

※筆者注

例えば退職一時金の計の行でみれば、全企業の中で退職給付を廃止したのは、 $11.3\% \times 3.2\% = 0.3\%$ に過ぎない。

○2018 年調査

第20表 退職一時金制度の見直し内容別企業割合

(単位：%)

見直しの時期、 企業規模・年	退職一時金制度の 見直しを行った・ 行う予定がある 企業 1)	退職一時金制度の見直し内容（複数回答）				
		新たに導 入又は既 存のもの の他に 設置	全部又は一 部を年金へ 移行	他の退職一 時金制度へ 移行	退職一時金 制度の廃 止・脱退	
[過去 3 年 間]						
平成30年調査計	[9.3]	100.0	28.8	7.7	10.6	2.3
1,000人以上	[11.3]	100.0	8.6	18.7	6.0	2.6
300～999人	[10.1]	100.0	17.8	14.4	12.4	-
100～299人	[8.7]	100.0	27.1	5.2	5.1	-
30 ～ 99人	[9.4]	100.0	31.3	7.2	12.2	3.1
平成30 [※] 年調査計 ²⁾	[8.8]	100.0	29.5	10.0	9.4	1.5
平成25年調査計	[11.3]	100.0	22.7	9.2	29.0	3.2

第21表 退職年金制度の見直し内容別企業割合

見直しの時期、 企業規模・年	退職年金制度の 見直しを行った・ 行う予定がある 企業 1)	退職年金制度の見直し内容（複数回答）				
		新たに導 入又は既 存のもの の他に 設置	全部又は一部 を退職一時金 へ移行	他の年金 制度へ 移行	年金制度の廃 止	
[過去 3 年 間]						
平成30年調査計	[5.1]	100.0	30.8	11.0	32.0	5.3
1,000人以上	[15.1]	100.0	25.9	3.4	27.6	1.6
300～999人	[8.7]	100.0	34.0	1.6	37.6	3.0
100～299人	[4.7]	100.0	31.8	8.7	32.1	3.9
30 ～ 99人	[4.5]	100.0	30.3	14.6	31.4	6.6
平成30 [※] 年調査計 ²⁾	[5.5]	100.0	32.9	12.4	26.8	5.5
平成25年調査計	[7.1]	100.0	19.3	10.2	49.1	7.3

※原典の注

注：1) [] 内の数値は、全企業に対する「退職一時金制度の見直しを行った・見直しを行う予定がある」企業割合である。

2) 「平成30[※]年調査計」は、「常用労働者30人以上である会社組織の民営企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計であり、平成25年調査と時系列で比較する場合には、こちらを参照されたい。

3. 2 調査結果の概要と留意点

今回の調査では、退職給付の実施状況を図表 13 のように質問した。この設問への回答のうち、(1) ～ (6) の少なくとも1つに「1.現在行っている」と回答したものを退職給付の「実施中」、それ以外（実施中ではない企業）で(1) ～ (6) の少なくとも1つに「2.以前にやめた」と回答したものを退職給付の「廃止済」、

「実施中」と「廃止済」以外で（１）～（６）のすべてに「3.一度も行っていない」と回答したものを退職給付の「未実施」と仕分けた（それ以外は欠損値とした）。また、退職給付を「実施中」の企業を対象に、企業（退職）年金に関する（３）～（５）に対して退職給付（（１）～（６））と同様の仕分け方で、企業（退職）年金の「実施中」「廃止済」「未実施」に仕分けた。

図表 13 退職給付制度の実施状況に関する設問

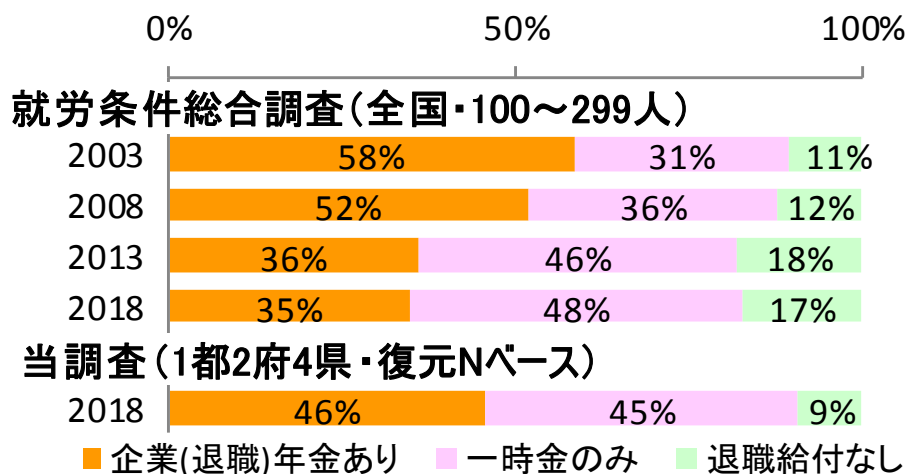
Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。

(1)～(11)のそれぞれに、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

【会社が掛金や費用を負担するもの】		1. 現在 行っている	2. 以前に やめた	3. 一度も 行っていない
退職金	(1) 社内準備の退職金 (社内の資金で支払うもの)	1	2	3
	(2) 社外準備の退職金 (中退共、建退共、清退共、林退共、 特退共、退職手当共済、保険など)	1	2	3
退職年金	(3) 厚生年金基金 (国の厚生年金の代行があるもの)	1	2	3
	(4) 確定給付企業年金 (国の厚生年金の代行がないもの)	1	2	3
	(5) 確定拠出年金(企業型) (企業が掛金を出し、社員が資産運用)	1	2	3
他	(6) その他()	1	2	3

当調査における退職給付の実施状況を就労条件総合調査の結果と比較すると、当調査における退職給付の実施率が就労条件総合調査の結果よりも高かった（図表 14）。この結果から、当調査の分析結果は絶対水準でなく、標本内の比較分析として十分留意して見るべきと考える。

図表 14 退職給付制度の実施状況に関する政府調査と当調査の比較



(注1) 就労条件総合調査の調査対象は調査時期によって別の企業が選ばれうると同時に対象範囲が異なる場合があるため、厳密な経時比較には留意が必要である。2018年調査は2013年調査と調査対象範囲が異なるが、上記は厚生労働省が2013年調査とベースをあわせて特別集計した結果である(社会保障審議会 企業年金・個人年金部会資料[2019.02.20]を利用して作図した)。

3. 3 集計結果と解釈

まず、退職給付の実施率低下(=退職給付なし比率の増加)の構造的な要因を見るために、「退職給付なし・廃止済」と「退職給付なし・未実施」の比率を企業の設立年ごとに確認すると(図表15)、「2003～2007年」「2008～2012年」「2013年以降」の3区分における「退職給付なし・未実施」の比率は、「2002年以前」における「退職給付なし・未実施」の比率と比べて有意に高かった(有効Nベース。有意水準5%)。また、「退職給付なし・未実施」企業(52社)のうち、2003年以降に設立された企業は約5割(29社)を占めた。この傾向は、抽出率や回収率を考慮した復元Nベースでも概ね見られた。この結果から、退職給付の実施率低下(=退職給付なし比率の増加)には近年設立された企業での退職給付の実施率の低さが影響していると考えられる。

次に、企業年金の実施率低下の構造的な要因を見るために、「一時金のみ・退職年金廃止済」と「一時金のみ・退職年金未実施」の比率を企業の設立年ごとに確認すると、企業の設立年ごとには有意な差がなかった。なお、「一時金のみ・退職

年金廃止済」の比率は、全体（設立年を区分しない場合）では「一時金のみ」の約2割（45%中の9%。67社）を占め、企業の設立年ごとに見ると2003年以降に設立した会社では1社しか該当がなかった。つまり、今回の調査結果では、企業の設立年ごとに見て実施率が低下してきている傾向は見られなかった。

図表 15 企業の設立年ごとに見た退職給付の実施状況

【有効Nベース・企業数】		年金あり	一時金のみ		退職給付なし	
	退職給付→	実施中	実施中	実施中	廃止済	未実施
	退職年金→	実施中	廃止済	未実施	—	—
期間別	有効N					
2002以前	638	292	66	247	10	23
2003-2007	62	27	1	15	2	17
2008-2012	36	14	0	14	0	8
2013以降	12	4	0	4	0	4
累積						
2002以前	638	292	66	247	10	23
2007以前	700	319	67	262	12	40
2012以前	736	333	67	276	12	48
有効N計	748	337	67	280	12	52

【有効Nベース・比率】		年金あり	一時金のみ		退職給付なし	
	退職給付	実施中	実施中	実施中	廃止済	未実施
企業設立年	退職年金	実施中	廃止済	未実施	—	—
期間別	有効N					
2002以前	638	46%	10%	39%	2%	4%
2003-2007	62	44%	2%	24%	3%	27%
2008-2012	36	39%	0%	39%	0%	22%
2013以降	12	33%	0%	33%	0%	33%
累積						
2002以前	638	46%	10%	39%	2%	4%
2007以前	700	46%	10%	37%	2%	6%
2012以前	736	45%	9%	38%	2%	7%
有効N全体	748	45%	9%	37%	2%	7%

【復元Nベース・企業数】						
		年金あり	一時金のみ		退職給付なし	
退職給付→		実施中	実施中	実施中	廃止済	未実施
退職年金→		実施中	廃止済	未実施	—	—
期間別	復元N					
2002以前	16,507	7,534	1,454	5,964	296	1,261
2003-2007	14,010	6,559	1,428	5,294	233	496
2008-2012	1,392	556	26	299	62	449
2013以降	807	330	0	275	0	202
累積						
2002以前	16,507	7,534	1,454	5,964	296	1,261
2007以前	30,517	14,093	2,881	11,257	529	1,757
2012以前	31,909	14,649	2,907	11,556	591	2,206
有効N計	32,716	14,979	2,907	11,831	591	2,407

【復元Nベース・比率】						
		年金あり	一時金のみ		退職給付なし	
退職給付→		実施中	実施中	実施中	廃止済	未実施
退職年金→		実施中	廃止済	未実施	—	—
企業設立年	退職年金					
期間別	復元N					
2002以前	16,507	46%	9%	36%	2%	8%
2003-2007	14,010	47%	10%	38%	2%	4%
2008-2012	1,392	40%	2%	21%	4%	32%
2013以降	807	41%	0%	34%	0%	25%
累積						
2002以前	16,507	46%	9%	36%	2%	8%
2007以前	30,517	46%	9%	37%	2%	6%
2012以前	31,909	46%	9%	36%	2%	7%
有効N全体	32,716	46%	9%	36%	2%	7%

4 分析2：退職給付の実施／非実施の要因分析

4.1 分析の主旨と分析方法

前節で見た経時的な変化（構造要因）の基礎として、各企業が退職給付の実施／非実施を選択する要因が存在すると考えられる。そこで、想定される要因をアンケートで質問して、実施／非実施への影響を回帰分析で確認した。

回帰分析の被説明変数となる実施状況は、前節で用いた退職給付の実施状況の区分と、確定拠出年金等の各制度の実施有無とした。ただし、実施状況における「退職給付なし・廃止済」と「一時金のみ・企業年金廃止済」、および各制度の実施有無における「厚生年金基金」と「その他」は、該当する企業が少ないことも

ありF値による検定が棄却されず回帰モデルの有意性がないと判断されたため、以下では掲載していない。

想定される要因は、大きく労務管理の方針と退職給付のメリット／デメリットの認識とに大別した。労務管理の方針は、採用において新卒途中とのどちらを重視するか等である（Q5・図表16）⁹。退職給付のメリット／デメリットは、社員の貢献意欲向上や手続きの負担などである（Q10・図表17）¹⁰。これら以外に、上記の効果をきちんと見るためのコントロール変数として、従業員数や構成、経営(資金)状況などの企業の属性、業種、地域（都府県）を投入した（多数でありかつ一般的な事項のため、本文への掲載は割愛）。なお、回帰分析に利用されるサンプルは、投入される変数すべてに欠損値がないものであるため、回収数（806社）よりもかなり少なく（310社程度）になっている点には、留意が必要である。

図表 16 労務管理の方針に関する設問

Q5: 貴社では、下記の【A】と【B】では どちらを重視していますか。

(1)～(9)のそれぞれについて、最も近いもの1つずつに○を付けて下さい。

		Aを重視			Bを重視				
		【A】 ←————→ 【B】							
(1)	新卒採用	1	2	3	4	5	6	中途採用	
(2)	正社員の採用	1	2	3	4	5	6	非正規社員の採用	
(3)	既存人材の定着	1	2	3	4	5	6	新規人材の採用	
(4)	終身雇用	1	2	3	4	5	6	人材の新陳代謝	
(5)	年功主義	1	2	3	4	5	6	成果主義	
(9)	人事制度の 長期的な継続	1	2	3	4	5	6	人事制度の こまめな見直し	

(注1) Q5の(6)～(9)は、退職給付の重視度を直接問う設問であり、回帰分析における被説明変数と殆ど同義であるため分析から除外した。

⁹ Q5の(6)～(9)は、退職給付の重視度を直接問う設問であり、回帰分析における被説明変数と殆ど同義であるため分析から除外した。

¹⁰ Q10の(13)は回答の誤記入を招きやすい表現だったため、分析から除外した。

4. 2 分析結果と解釈

回帰分析の結果のうち、係数が5%水準で有意だったものを抜き出したのが図表18である（投入した全変数の結果や記述統計量などは当節末尾に掲載）。

経営方針との関係を見ると、非正規採用を重視する企業ほど「一時金のみ」や「社外退職金あり」になる傾向と、人事制度の継続を重視する企業ほど「確定給付年金あり」なる傾向とが見られた。前者は「企業年金は実施しないけれども、退職金は社外積立をしてしっかりと準備する」という意味であり、ある程度の納得感がある結果である。また後者も、ある程度の納得感がある結果である。

退職給付に関するメリット／デメリット認識との関係を見ると、退職給付を実施することによって「社員が老後を安心して働ける」と感じる企業ほど「一時金のみ」や「社外退職金あり」にならない傾向が見られる。これだけを見ると解釈が難しい結果であるが、「社員が老後を安心して働ける」と感じる企業では有意ではないものの「企業年金あり」や「確定拠出年金あり」の係数が大きめであることから、制度選択において“相対的に”「一時金のみ」や「社外退職金あり」にならない傾向だと解釈できよう。「節税効果がある」と感じる企業ほど「企業年金あり」になる傾向は、企業が節税効果をより享受するための選択だと解釈できる。一方で、「社員の貢献意欲が向上する」と感じる企業ほど「確定拠出年金あり」にならない傾向、「ベテラン社員の退社防止効果がある」と感じる企業ほど「企業年金あり」や「確定給付年金あり」にならない傾向は、解釈が難しい結果と言える。

企業属性は、経営方針や退職給付に関するメリット／デメリット認識との関係を見るためのコントロール変数として投入したが、例えば以下の傾向が見られた。大企業の関連(子)会社では「社外退職金あり」にならず「確定給付年金あり」になる傾向が見られたが、これは大企業グループ全体で確定給付企業年金基金を運営している傾向が現れたものと解釈できる。また、設立年が新しいほど「企業年金あり」「社内退職金あり」「確定給付年金あり」にならない傾向は、前節で見た設立年が新しい企業では退職給付非実施の比率が高い傾向と同様の傾向だと解釈できる。ただし、他の結果については、解釈が難しいものもある。

図表 18 回帰分析の結果(抜粋)

※5%水準で有意な 変数(**)のみ抜粋	(企業年金 あり) 退職給付= 実施中 退職年金= 実施中	(一時金 のみ) 退職給付= 実施中 退職年金= 未実施	(退職給付 なし) 退職給付= 未実施	社内準備 の退職金 あり	社外準備 の退職金 あり	確定給付 企業年金 あり	確定拠出年 金(企業型) あり
○労務管理方針							
正規採用or非正規採	-0.0392	0.0541 **	-0.0018	0.0060	0.0580 **	-0.0218	-0.0111
人事制度継続vs見直し	-0.0230	-0.0120	0.0083	0.0191	-0.0206	-0.0612 **	-0.0264
○退職給付のメリデメ認識							
社員が老後を安心	0.0406	-0.0813 **	0.0267 *	-0.0360	-0.0920 ***	0.0268	0.0574 *
社員の貢献意欲向上	0.0082	0.0178	0.0099	0.0311	0.0176	0.0479	-0.0725 **
会社の節税効果	0.0586 **	-0.0487 *	-0.0119	0.0167	-0.0257	0.0219	0.0312
ベテランの退社防止	-0.0684 **	0.0608 *	-0.0084	0.0316	0.0103	-0.0870 **	-0.0107
○企業属性							
子会社	0.1227 *	-0.0362	-0.0538 *	0.0276	-0.2804 ***	0.1622 **	0.0360
設立年	-0.0037 **	0.0030 **	0.0016 **	-0.0035 **	0.0010	-0.0056 ***	0.0016
利益動向(悪1~良5)	-0.0434	0.0799 **	0.0026	0.0026	-0.0188	-0.0095	-0.0557 *
正社員数	0.0011 *	-0.0005	-0.0003	0.0005	-0.0001	0.0002	0.0012 **
定年後の再雇用者数	-0.0027	0.0019	0.0031 **	-0.0040	0.0058 *	-0.0016	-0.0049 *
有期契約社員数	-0.0007 *	0.0008 **	-0.0001	0.0004	-0.0005	-0.0004	-0.0006 *
勤続10年未満比率	0.0000	-0.0230	0.0126	-0.0368 **	-0.0132	-0.0003	-0.0035
退職数_定年・会社都合	0.0256 *	-0.0200	-0.0065	0.0104	-0.0161	0.0277 **	0.0055
退職数_自己10年未満	-0.0036	0.0015	0.0042 **	-0.0110 ***	0.0034	0.0018	-0.0008
売上高(百万円)	0.0000	-0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0000 **	0.0000 **
○業種							
E製造業	0.2815 **	-0.2430 **	0.0101	-0.0627	-0.2010	0.0533	0.2195 *
G情報・通信	0.3625 **	-0.2722 *	0.0396	-0.0474	-0.3163 *	0.3101 **	0.3066 **
H運輸・郵便	0.0556	-0.1783	0.1279 **	-0.0628	-0.3334 **	-0.2037	0.0222
I卸売・小売	0.3359 ***	-0.3947 ***	0.0721	-0.0575	-0.4190 ***	0.2150 *	0.1491
J金融・保険	0.3905	-0.5766 **	-0.0024	-0.0379	-0.8289 ***	0.2972	0.4187 *
L学術・専門サ	0.4427 *	-0.5971 ***	0.2313 **	-0.4489 **	-0.5190 **	0.1411	0.4917 **
N生活サ・娯楽	-0.1151	0.0873	-0.0248	0.0788	-0.4459 **	-0.0795	-0.0451
O教育・学習	0.2862	-0.8616 **	0.4371 **	-0.4538	-0.4125	-0.2641	0.1155
Rサービス	0.1108	-0.2306 *	0.0766	-0.0159	-0.4253 ***	0.0741	0.1448
○都府県							
千葉	-0.1161	0.0561	0.0649	-0.1190	-0.1103	-0.2828 **	-0.1147
東京	-0.2081 **	0.1564	0.0124	-0.1071	-0.0708	-0.3340 ***	-0.2104 **
神奈川	-0.0655	0.0617	-0.0366	0.0430	-0.1142	-0.3040 ***	-0.0059
京都	-0.3465 **	0.1355	0.0112	-0.0256	0.0915	-0.2806 *	-0.2342 *
兵庫	-0.3133 **	0.2994 **	0.0332	-0.0940	-0.0309	-0.3276 ***	-0.1278
N	317	317	317	314	311	313	312
df_m	61	61	61	61	61	61	61
F	2.638	2.471	1.975	1.656	2.188	2.131	1.954
p	0.000	0.000	0.000	0.004	0.000	0.000	0.000

図表 19 回帰分析の結果(全体)

		(企業年金あり) 退職給付=実施中 退職年金=実施中	(一時金のみ) 退職給付=実施中 退職年金=未実施	(退職給付なし) 退職給付=未実施	社内準備の退職金あり	社外準備の退職金あり	確定給付企業年金あり	確定拠出年金(企業型)あり
		b (se)	b (se)	b (se)	b (se)	b (se)	b (se)	b (se)
○労務管理方針								
q05_1	新卒採用or中途採用	0.0007 (.0236)	0.0055 (.0233)	-0.0083 (.0102)	0.0000 (.0229)	0.0139 (.0246)	-0.0123 (.0230)	-0.0072 (.0214)
q05_2	正規採用or非正規採	-0.0392 (.0270)	0.0541 ** (.0266)	-0.0018 (.0117)	0.0060 (.0262)	0.0580 ** (.0277)	-0.0218 (.0264)	-0.0111 (.0244)
q05_3	人材定着or新規採用	-0.0100 (.0254)	0.0120 (.0250)	0.0012 (.0110)	-0.0330 (.0247)	0.0175 (.0261)	-0.0086 (.0251)	-0.0210 (.0230)
q05_4	終身雇用or新陳代謝	-0.0155 (.0265)	0.0081 (.0261)	0.0045 (.0115)	0.0063 (.0257)	-0.0200 (.0273)	0.0100 (.0258)	-0.0154 (.0239)
q05_5	年功主義vs成果主義	0.0188 (.0245)	-0.0187 (.0242)	-0.0013 (.0106)	-0.0005 (.0238)	-0.0086 (.0254)	0.0097 (.0240)	0.0293 (.0222)
q05_9	人事制度継続vs見直し	-0.0230 (.0272)	-0.0120 (.0268)	0.0083 (.0118)	0.0191 (.0266)	-0.0206 (.0279)	-0.0612 ** (.0268)	-0.0264 (.0248)
○退職給付のメリデメ認識								
q10_01	社員が老後を安心	0.0406 (.0327)	-0.0813 ** (.0322)	0.0267 * (.0141)	-0.0360 (.0317)	-0.0920 *** (.0336)	0.0268 (.0319)	0.0574 * (.0296)
q10_02	社員の貢献意欲向上	0.0082 (.0395)	0.0178 (.0389)	0.0099 (.0171)	0.0311 (.0384)	0.0176 (.0410)	0.0479 (.0386)	-0.0725 ** (.0357)
q10_03	受注しやすさの向上	0.0304 (.0289)	-0.0518 * (.0285)	0.0091 (.0125)	-0.0250 (.0281)	0.0422 (.0298)	0.0194 (.0285)	0.0347 (.0262)
q10_04	会社の節税効果	0.0586 ** (.0283)	-0.0487 * (.0279)	-0.0119 (.0123)	0.0167 (.0274)	-0.0257 (.0293)	0.0219 (.0281)	0.0312 (.0256)
q10_05	優秀人材の新卒採用	0.0266 (.0406)	-0.0133 (.0399)	-0.0055 (.0176)	-0.0046 (.0393)	0.0073 (.0424)	0.0279 (.0402)	-0.0307 (.0366)
q10_06	優秀人材の中途採用	-0.0248 (.0411)	0.0404 (.0405)	-0.0020 (.0178)	0.0077 (.0398)	0.0343 (.0423)	-0.0299 (.0402)	0.0312 (.0370)
q10_07	若手社員の退社防止	-0.0349 (.0397)	0.0153 (.0391)	0.0254 (.0172)	-0.0252 (.0385)	-0.0100 (.0412)	-0.0501 (.0388)	-0.0228 (.0359)
q10_08	中堅社員の退社防止	0.0104 (.0478)	-0.0249 (.0471)	0.0055 (.0207)	-0.0273 (.0463)	0.0191 (.0495)	0.0505 (.0468)	0.0353 (.0432)
q10_09	ベテランの退社防止	-0.0684 ** (.0345)	0.0608 * (.0340)	-0.0084 (.0150)	0.0316 (.0335)	0.0103 (.0358)	-0.0870 ** (.0337)	-0.0107 (.0312)
q10_10	人材入れ替りの促進	-0.0348 (.0349)	0.0492 (.0344)	-0.0201 (.0151)	0.0023 (.0342)	-0.0207 (.0359)	-0.0044 (.0341)	-0.0349 (.0318)
q10_11	一時的な事務負担	0.0413 (.0345)	-0.0407 (.0340)	-0.0109 (.0149)	0.0061 (.0334)	-0.0439 (.0354)	0.0337 (.0336)	0.0024 (.0311)
q10_12	定常的な事務負担	0.0385 (.0382)	-0.0458 (.0376)	0.0217 (.0165)	-0.0418 (.0371)	-0.0141 (.0394)	0.0101 (.0373)	0.0316 (.0345)
q10_14	資金繰りへの負担	-0.0400 (.0284)	0.0547 * (.0279)	-0.0042 (.0123)	0.0424 (.0275)	0.0216 (.0292)	-0.0271 (.0279)	-0.0111 (.0256)
q10_15	新規投資への制約	-0.0160 (.0336)	-0.0284 (.0331)	0.0268 * (.0145)	-0.0366 (.0326)	-0.0681 * (.0347)	0.0040 (.0328)	-0.0184 (.0304)
q10_16	運用利回りが不確実	0.0337 (.0274)	-0.0063 (.0269)	-0.0082 (.0118)	-0.0037 (.0265)	-0.0208 (.0288)	0.0355 (.0269)	0.0165 (.0247)

		(企業年金あり) 退職給付=実施中 退職年金=実施中	(一時金のみ) 退職給付=実施中 退職年金=未実施	(退職給付なし) 退職給付=未実施	社内準備の退職金あり	社外準備の退職金あり	確定給付企業年金あり	確定拠出年金(企業型)あり
		b (se)	b (se)	b (se)	b (se)	b (se)	b (se)	b (se)
	○企業属性							
q02_2d	子会社	0.1227 * (.0701)	-0.0362 (.0691)	-0.0538 * (.0304)	0.0276 (.0683)	-0.2804 *** (.0728)	0.1622 ** (.0683)	0.0360 (.0636)
q02_3d	過半数労組	0.0609 (.0775)	-0.0033 (.0763)	-0.0291 (.0335)	0.0375 (.0752)	0.0124 (.0796)	0.0244 (.0756)	0.0556 (.0700)
q03_yy	設立年	-0.0037 ** (.0015)	0.0030 ** (.0014)	0.0016 ** (.0006)	-0.0035 ** (.0014)	0.0010 (.0015)	-0.0056 *** (.0014)	0.0016 (.0013)
q04_2	利益動向(悪1~良5)	-0.0434 (.0336)	0.0799 ** (.0330)	0.0026 (.0145)	0.0026 (.0327)	-0.0188 (.0349)	-0.0095 (.0333)	-0.0557 * (.0310)
q06_1	正社員数	0.0011 * (.0006)	-0.0005 (.0006)	-0.0003 (.0003)	0.0005 (.0006)	-0.0001 (.0006)	0.0002 (.0006)	0.0012 ** (.0005)
q06_2	定年後の再雇用者数	-0.0027 (.0029)	0.0019 (.0029)	0.0031 ** (.0013)	-0.0040 (.0028)	0.0058 * (.0030)	-0.0016 (.0028)	-0.0049 * (.0026)
q06_3	有期契約社員数	-0.0007 * (.0004)	0.0008 ** (.0004)	-0.0001 (.0002)	0.0004 (.0004)	-0.0005 (.0004)	-0.0004 (.0004)	-0.0006 * (.0003)
q06_4	パート・アルバイト数	0.0001 (.0001)	-0.0000 (.0001)	-0.0000 (.0001)	-0.0002 (.0001)	-0.0001 (.0001)	0.0001 (.0001)	0.0002 (.0001)
q07_1	勤続10年未満比率	0.0000 (.0182)	-0.0230 (.0179)	0.0126 (.0079)	-0.0368 ** (.0177)	-0.0132 (.0187)	-0.0003 (.0178)	-0.0035 (.0166)
q07_3	勤続30年超比率	0.0210 (.0316)	-0.0324 (.0311)	0.0036 (.0137)	0.0034 (.0307)	-0.0469 (.0325)	0.0186 (.0318)	0.0151 (.0286)
q07_4	50歳以上比率	0.0139 (.0198)	0.0019 (.0195)	-0.0030 (.0086)	0.0156 (.0192)	0.0094 (.0203)	0.0254 (.0193)	0.0116 (.0178)
q07_5	女性比率	0.0273 * (.0165)	0.0191 (.0162)	0.0015 (.0071)	-0.0123 (.0162)	-0.0141 (.0169)	0.0058 (.0163)	0.0057 (.0151)
q08_1	入社者数_新卒	-0.0105 * (.0063)	0.0109 * (.0062)	-0.0052 * (.0027)	0.0022 (.0061)	0.0049 (.0065)	-0.0102 * (.0061)	-0.0077 (.0057)
q08_2	入社数_中途40歳未満	-0.0039 (.0045)	0.0063 (.0044)	0.0007 (.0019)	0.0073 * (.0043)	0.0017 (.0046)	-0.0028 (.0043)	-0.0035 (.0040)
q08_3	入社数_中途40歳以上	0.0046 (.0048)	-0.0080 * (.0048)	-0.0009 (.0021)	-0.0026 (.0047)	-0.0013 (.0050)	-0.0049 (.0047)	0.0073 * (.0044)
q08_4	退職数_定年・会社都合	0.0256 * (.0135)	-0.0200 (.0133)	-0.0065 (.0058)	0.0104 (.0131)	-0.0161 (.0138)	0.0277 ** (.0132)	0.0055 (.0122)
q08_5	退職数_自己10年未満	-0.0036 (.0040)	0.0015 (.0039)	0.0042 ** (.0017)	-0.0110 *** (.0039)	0.0034 (.0041)	0.0018 (.0039)	-0.0008 (.0036)
q08_6	退職数_自己10年以上	-0.0124 (.0106)	0.0149 (.0105)	-0.0016 (.0046)	0.0111 (.0103)	-0.0162 (.0109)	-0.0085 (.0104)	-0.0015 (.0096)
q24_1n	売上高(百万円)	0.0000 (.0000)	-0.0000 (.0000)	0.0000 (.0000)	0.0000 (.0000)	0.0000 (.0000)	-0.0000 ** (.0000)	0.0000 ** (.0000)
q24_2n	営業利益(百万円)	0.0000 (.0000)	-0.0000 (.0000)	-0.0000 (.0000)	-0.0000 (.0000)	0.0000 (.0000)	0.0000 (.0000)	-0.0000 (.0000)
q24_3n	総資産(百万円)	-0.0000 (.0000)	0.0000 (.0000)	-0.0000 (.0000)	0.0000 (.0000)	-0.0000 (.0000)	-0.0000 (.0000)	-0.0000 (.0000)

	※5%水準で有意な 変数のみ抜粋	企業年金 あり	一時金 のみ	退職給付 なし	社内準備 の退職金	社外準備 の退職金	確定給付 企業年金	確定拠出年 金(企業型)
	○業種							
3.q01	D建設業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
4.q01	E製造業	0.2815 ** (.1239)	-0.2430 ** (.1220)	0.0101 (.0536)	-0.0627 (.1201)	-0.2010 (.1271)	0.0533 (.1208)	0.2195 * (.1119)
5.q01	F電気ガス水道	-0.0795 (.3029)	0.2491 (.2983)	-0.1054 (.1311)	-0.1209 (.2934)	-0.5710 * (.3105)	-0.1330 (.2955)	-0.2597 (.2742)
6.q01	G情報・通信	0.3625 ** (.1607)	-0.2722 * (.1583)	0.0396 (.0696)	-0.0474 (.1557)	-0.3163 * (.1665)	0.3101 ** (.1563)	0.3066 ** (.1450)
7.q01	H運輸・郵便	0.0556 (.1406)	-0.1783 (.1385)	0.1279 ** (.0609)	-0.0628 (.1362)	-0.3334 ** (.1441)	-0.2037 (.1377)	0.0222 (.1268)
8.q01	I卸売・小売	0.3359 *** (.1234)	-0.3947 *** (.1215)	0.0721 (.0534)	-0.0575 (.1195)	-0.4190 *** (.1265)	0.2150 * (.1202)	0.1491 (.1113)
9.q01	J金融・保険	0.3905 (.2529)	-0.5766 ** (.2491)	-0.0024 (.1095)	-0.0379 (.2451)	-0.8289 *** (.2594)	0.2972 (.2461)	0.4187 * (.2281)
10.q01	K不動産・賃貸	0.1434 (.3523)	-0.1098 (.3469)	0.0334 (.1525)	0.1911 (.3418)	-0.4745 (.3614)	0.0570 (.3425)	0.0211 (.3182)
11.q01	L学術・専門サ	0.4427 * (.2329)	-0.5971 *** (.2293)	0.2313 ** (.1008)	-0.4489 ** (.2255)	-0.5190 ** (.2385)	0.1411 (.2268)	0.4917 ** (.2099)
12.q01	M宿泊・飲食サ	-0.0858 (.1973)	-0.2345 (.1943)	0.1478 * (.0854)	-0.0446 (.1912)	-0.3661 * (.2102)	-0.0399 (.1990)	-0.1240 (.1846)
13.q01	N生活サ・娯楽	-0.1151 (.2005)	0.0873 (.1975)	-0.0248 (.0868)	0.0788 (.1942)	-0.4459 ** (.2052)	-0.0795 (.1951)	-0.0451 (.1807)
14.q01	O教育・学習	0.2862 (.4052)	-0.8616 ** (.3990)	0.4371 ** (.1754)	-0.4538 (.3935)	-0.4125 (.4157)	-0.2641 (.3953)	0.1155 (.3667)
15.q01	P医療・福祉	0.0604 (.1607)	-0.1186 (.1582)	-0.1071 (.0696)	-0.0036 (.1566)	-0.1012 (.1653)	-0.0024 (.1573)	-0.0511 (.1459)
16.q01	Q事業協同組合	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
17.q01	Rサービス	0.1108 (.1377)	-0.2306 * (.1356)	0.0766 (.0596)	-0.0159 (.1333)	-0.4253 *** (.1410)	0.0741 (.1341)	0.1448 (.1241)
	○都府県							
33.pref	埼玉	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
34.pref	千葉	-0.1161 (.1342)	0.0561 (.1322)	0.0649 (.0581)	-0.1190 (.1300)	-0.1103 (.1389)	-0.2828 ** (.1306)	-0.1147 (.1228)
35.pref	東京	-0.2081 ** (.1054)	0.1564 (.1038)	0.0124 (.0456)	-0.1071 (.1021)	-0.0708 (.1082)	-0.3340 *** (.1027)	-0.2104 ** (.0976)
36.pref	神奈川	-0.0655 (.1156)	0.0617 (.1138)	-0.0366 (.0500)	0.0430 (.1127)	-0.1142 (.1187)	-0.3040 *** (.1128)	-0.0059 (.1069)
52.pref	京都	-0.3465 ** (.1539)	0.1355 (.1516)	0.0112 (.0666)	-0.0256 (.1491)	0.0915 (.1576)	-0.2806 * (.1497)	-0.2342 * (.1405)
53.pref	大阪	-0.1008 (.1178)	0.0199 (.1160)	-0.0339 (.0510)	-0.0483 (.1144)	-0.1994 (.1219)	-0.1824 (.1147)	-0.1180 (.1090)
54.pref	兵庫	-0.3133 ** (.1260)	0.2994 ** (.1240)	0.0332 (.0545)	-0.0940 (.1220)	-0.0309 (.1291)	-0.3276 *** (.1227)	-0.1278 (.1157)
_cons		7.6190 *** (2.8383)	-5.4187 * (2.7951)	-3.2785 *** (1.2289)	7.9333 *** (2.7555)	-0.4081 (2.9255)	11.5759 *** (2.7737)	-2.8926 (2.5812)
N	N	317	317	317	314	311	313	312
df_m	df_m	61	61	61	61	61	61	61
F	F	2.638	2.471	1.975	1.656	2.188	2.131	1.954
p	p	0.000	0.000	0.000	0.004	0.000	0.000	0.000

5 回答の概要：クロス集計の結果

本章の末尾には、解釈の容易さや行政での利用可能性を考慮して、いわゆるクロス集計を掲載した。以下では、クロス集計を利用する際の留意点と見方を述べる（本文と併せて、設問票とクロス集計表を参照されたい）。

5. 1 クロス集計の留意点

分析1の節で述べたとおり、政府の大規模統計と比較して、当調査の結果では退職給付の実施率が高かった（図表20）。そのため、当調査の分析結果は絶対水準でなく、標本内の比較分析として十分留意してみるべきと考える。

また、調査設計の節で述べたとおり、今回の調査では業種×都府県ごとのセル単位で回収数がゼロのセルが存在するなど、復元率の利用には留意が必要である。そこで、当調査のクロス集計は、復元率を考慮しない有効回答数ベースの集計と復元率を考慮した復元数ベースの集計とを併載している。しかし、各回答（選択肢等）の比率が属性別に有意に異なるか否かの統計的な確認¹¹は、有効回答数を用いて行う方法が伝統的であるため、有効回答数ベースでのみ行っている。

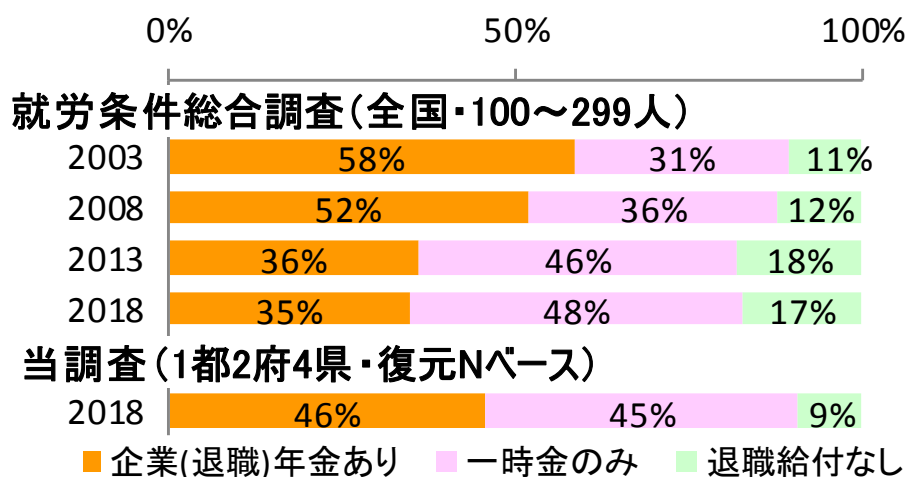
ただし、今回の有効回答において統計的に有意な差があったとしても、その結果が社会全体の傾向を表しているかについては留意が必要であり、特に有効回答数が少ない回答（選択肢）においては十分に注意して解釈する必要がある。また、2つの項目（変数）間に有意な関係が見られたとしても、それがいわゆる見せかけの相関になっている可能性についても、十分留意して理解する必要がある。

なお、クロス集計の対象に取り上げた属性（集計表の表側）は、業種（回答業種・Q01）と都府県のほか、当調査の主旨を考慮して、退職給付のモデル金額（Q11）、退職給付の財源種類（Q22）、非正規雇用者の退職給付の有無（Q15）、退職給付の

¹¹ 各回答（選択肢等）の比率が属性別に異なるか否かの統計的な確認は、厳密には、多重比較を考慮して属性間で行う必要がある。しかし今回のクロス集計では、概要を掴むことを目的として、全体の比率と各属性での比率とに有意な差があるかを検定した（有意水準5%）。

受給方法(Q16)、iDeCo+や簡易型DCの対象が拡大された場合の導入意向(Q21)、とした。

図表 20 退職給付制度の実施状況に関する政府調査と当調査の比較(再掲)



(注1) 就労条件総合調査の調査対象は調査時期によって別の企業が選ばれうると同時に対象範囲が異なる場合があるため、厳密な経時比較には留意が必要である。2018年調査は2013年調査と調査対象範囲が異なるが、上記は厚生労働省が2013年調査とベースをあわせて特別集計した結果である(社会保障審議会 企業年金・個人年金部会資料[2019.02.20]を利用して作図した)。

5. 2 クロス集計の見方 (いくつかの設問での例示)

以下では、クロス集計の見方について、いくつかの設問を取り上げて確認する。

なお、前述のとおり、当調査の分析結果は絶対水準でなく標本内の比較分析として十分留意して見るべきであり、各回答(選択肢等)の比率が属性別に有意に異なるか否かの統計的な確認は有効回答数を用いて行う方法が伝統的であるため、今回も有効回答数ベースでのみ行っている。そのため、以下では有効回答数ベースの集計を取り上げる。また以下の例示で取り上げる項目(集計表の表頭)は、各回答(選択肢等)の比率が当調査の主旨を考慮した項目(退職給付のモデル金額等)で有意に異なったものを中心に、調査票の冒頭から順に記載した。

5. 2. 1 Q1: 業種

Q1 業種は、全体では 4.E 製造業が 19.9%、15.P 医療・福祉が 18.3%、17.R サ

ービスが 12.5%、7.H 運輸・郵便が 8.4%、を占めた¹²。

Q11 退職給付のモデル金額については、ゼロ（なし）で 7.H 運輸・郵便と 12.H 宿泊・飲食、1～500 万で 7.H 運輸・郵便の比率が全体と比べて高かった¹³。なお、2001 万以上では 9.J 金融・保険と 11.L 学術・専門サービスと 16.Q 事業協同組合の比率が全体と比べて有意に高くなっているが、各業種の有効回答数は全体でもそれぞれ 16、15、1 と少なく、かつ 2001 万以上の該当数の合計も 46 に限られる。そのため、この 2001 万以上に関する結果が社会全体の傾向を表しているかについては、前述のとおり十分な注意が必要である¹⁴。

退職給付の財源については、Q22_01 社内準備退職金＝無しで 15.P 医療・福祉の比率が全体と比べて高かったが、15.P 医療・福祉は Q22_02 社外準備退職金＝有りの比率でも全体と比べて高かった。つまり、15.P 医療・福祉では社外準備を退職金の財源としている傾向がうかがわれる。また、Q22_04 確定給付企業年金＝有りで E 製造業と I 卸売・小売の比率が全体と比べて高く、Q22_05 企業型 DC＝有りでは I 卸売・小売の比率が全体と比べて高かった。

非正規雇用者の退職給付については、Q15_2 有期契約社員（定年後再雇用者以外）＝有りで 15.P 医療・福祉の比率が全体と比べて高かった。

退職給付の受給方法については、Q16_1 一時金＝不可で 7.H 運輸・郵便と 12.H 宿泊・飲食と R サービスの比率が全体と比べて高かった。このうち 7.H 運輸・郵便と 12.H 宿泊・飲食については、Q11 退職給付のモデル金額＝ゼロ（なし）の比率も高かったため、そもそも他業種に比べて退職給付制度がない傾向がうかがわれる。

なお、iDeCo+や簡易型 DC の対象が拡大された場合の導入意向には、統計的に有意な差がなく、特段の傾向は見られなかった。

¹² 各選択肢について、数値は設問票における選択肢の番号（クロス集計の表頭部の番号）を、アルファベットは日本標準産業分類の大分類に付されたアルファベットを、それぞれ指す。

¹³ 例えば、H 運輸・郵便の比率は、全体では 8.4%だが、Q11 退職給付のモデル金額＝ゼロでは 21.3%、同 1～500 万では 19.6%と、全体の 8.4%と比べて大きくなっており、統計的な検定でも有意な差となっている。

¹⁴ 前述のとおり、このような注意の必要性はこの設問（選択肢）に限らないが、一例として示した。以下では、このような注意の必要がある設問（選択肢）は、基本的に本文には取り上げない。

5. 2. 2 Q2 : 会社の属性（子会社か否か、過半数労組の有無）

Q2_2 大企業の子会社か否かは、全体では 33.0%が 1.大企業の子会社等であった。

Q11 退職給付のモデル金額については、ゼロ（なし）で非子会社の比率が全体と比べて高く、1001～1500 万で子会社等の比率が全体と比べて高かった。退職給付の財源については、Q22_01 社内準備退職金＝有りと Q22_02 社外準備退職金＝無しと Q22_05 企業型DC＝有りで、子会社等の比率が全体と比べて高かった。退職給付の受給方法については、Q16_2 有期年金＝可能と Q16_3 終身年金＝可能で、子会社等の比率が全体と比べて高かった。

Q2_3 従業員の過半数が加入する労働組合（過半数組合）は、全体では 20.5%の企業で存在した。

Q11 退職給付のモデル金額については、1～500 万で過半数組合＝無しの比率が全体と比べて高かった。退職給付の財源については、Q22_01 社内準備退職金＝無しと Q22_02 社外準備退職金＝有りで、過半数組合＝無しの比率が全体と比べて高かった。また、Q22_04 確定給付企業年金＝有りと Q22_05 企業型DC＝有りで、過半数組合＝有りの比率が高かった。退職給付の受給方法については、Q16_2 有期年金＝可能と Q16_3 終身年金＝可能で、過半数組合＝有りの比率が高かった。

5. 2. 3 Q3 : 会社の設立年

Q3 会社の設立年は実数による回答のため、全体の五分位ごとに傾向を見た¹⁵。五分位の境界は、第1と第2の間（20%タイル値）が1954年で、以下、1697年、1982年、1999年である¹⁶。

Q11 退職給付のモデル金額についてはゼロ（なし）で第5五分位の比率が全体と比べて高く、Q22_01 社内準備退職金＝無しと Q16_1 一時金＝不可でも第5五分位の比率が全体と比べて高かった。これらの結果から、設立年が新しい（1999年

¹⁵ すべて西暦に換算した。

¹⁶ これらの値はクロス表の右側に記載している。ここでは実数による回答が初めて登場したため本文にも記載したが、以下では割愛する。

以降)の企業では、他の設立年の企業に比べて退職給付制度がない傾向がうかがわれる。逆に、Q22_04 確定給付企業年金=有りと Q16_2 有期年金=可能では、第1五分位の比率が全体と比べて高かった。

5.2.4 Q4：近年の業績動向

近年の業績動向については、Q4_1 売上の動向、Q4_2 利益の動向のいずれも、全体では、3.ほぼ横ばいが40%前後、4.すこし上向き横ばいが35%前後、2.すこし下向きが15%前後、を占めた。

Q4_1 売上の動向、Q4_2 利益の動向のいずれでも、Q16_1 一時金=不可で5.かなり上向きの比率が全体と比べて高いが、5.かなり上向きの比率は全体で数%にとどまる点には注意が必要である。

5.2.5 Q5：労務管理の方針

労務管理の方針については、AとBの2つの方針のどちらを重視するかを6段階（1が最もA寄り、6が最もB寄り）で尋ねる設問を、9組行った。

Q5_1【A】新卒採用←→【B】中途採用については、全体では、3が23.7%、2・4・5が17~18%程度、6が13.4%であった。Q11 退職給付のモデル金額がゼロ（なし）と1~500万、Q22_01 社内準備退職金=無し、Q16_1 一時金=不可で、6.最もB寄りの比率が全体と比べて高かった。これらの結果から、新卒採用と比べて中途採用をととても重視する企業では、この設問に対して他の重視度をもつ企業と比べて、退職給付制度が無いか低水準である傾向がうかがわれる。

Q5_2【A】正社員の採用←→【B】非正規社員の採用については、全体では、1~3がそれぞれ26~29%程度であった。Q11 退職給付のモデル金額がゼロ（なし）とQ16_1 一時金=不可では、1.最もA寄りの比率が全体と比べて高かった。これらの結果から、非正規社員の採用と比べて正社員の採用をととても重視する企業では、この設問に対して他の重視度をもつ企業と比べて、退職給付制度が無い傾向がうかがわれる。しかし、一般には正社員に対して退職給付制度が用意され

ている企業が多いことから、この傾向がどのような労務管理（採用）方針に基づくかは、他の要因も同時に考慮するなど注意深く考察する必要がある¹⁷。

Q5_3【A】既存人材の定着←→【B】新規人材の採用については、全体では、3が37.7%、2が26.4%、4が15.3%、1が13.6%、であった。Q11退職給付のモデル金額がゼロ（なし）とQ16_1一時金＝不可では、1.最もA寄りの比率が全体と比べて高かった。これらの結果から、新規人材の採用と比べて既存人材の定着をととても重視する企業では、この設問に対して他の重視度をもつ企業と比べて、退職給付制度が無い傾向がうかがわれる。しかし、一般には既存人材の定着、すなわち長期勤続を重視する企業では、賃金の後払いとして退職給付を重視する労務方針が想定される。そのため、この傾向がどのような労務管理方針に基づくかは、Q5_2と同様に注意深く考察する必要がある。

Q5_4【A】終身雇用←→【B】人材の新陳代謝については、全体では、3が33.7%、2が26.3%、4が17.5%、1が15.1%であった。Q11退職給付のモデル金額がゼロ（なし）とQ16_1一時金＝不可では2.ある程度A寄り¹⁸の比率が全体と比べて低く、Q16_3終身年金＝可能では2.ある程度A寄りの比率が全体と比べて高かった。これらの結果から、人材の新陳代謝よりも終身雇用をある程度重視する企業では、この設問に対して他の重視度をもつ企業と比べて、退職給付制度が用意されている傾向がうかがわれる。ただし、終身雇用をととても重視する企業では同じ傾向が有意には見られないため、終身雇用の重視度との単調な関係とは言い切れない。

Q5_5【A】年功主義←→【B】成果主義については、全体では、4が33.4%、3が26.1%、5が20.0%であった。Q11退職給付のモデル金額がゼロ（なし）とQ22_01社内準備退職金＝無しとQ16_1一時金＝不可では、3.どちらかといえばA寄りと2.ある程度A寄りの比率が全体と比べて低く、6.最もB寄りの比率が全体

¹⁷ このように直感と反する傾向が見られる場合には、例えば一連の全設問に1と答えるなどの不誠実な回答が存在する可能性も考えられる。しかし、Q5_6で1と回答した企業は1社もなく、前述した形（Q5のすべてに1と回答）の不誠実な回答はなかった。

¹⁸ 質問票では1～6の数値で尋ね、「ある程度A寄り」などの文言は記載していない。ここでは可読性を考慮して、文言を付した。

と比べて高い。これらの結果から、相対的に成果主義の重視度が低い企業では、相対的に退職給付制度が用意されている傾向がうかがわれる。

Q5_6～Q5_8は、基本的に退職給付制度と他の制度等との重視度の比較であり、Q11 退職給付のモデル金額がゼロ（なし）と Q22_01 社内準備退職金＝無しと Q16_1 一時金＝不可では、退職給付制度を相対的に重視しない企業の比率が高い傾向が見られる。ただし、Q5_7で有意な差が出ている6.6.最もB寄りには、全体の比率で7%しかない点には留意が必要である。

また、Q5_8【A】老後資金を会社が会社負担で準備←→【B】老後資金を社員が自助努力で準備については、Q22_04 確定給付企業年金＝有り、Q22_04 企業型DC＝有り、Q16_2 有期年金＝可能、Q16_3 終身年金＝可能では、6.最もB寄りの比率が全体と比べて低く、4.や3.の比率が全体と比べて高い傾向が見られる。

5.2.6 Q6：従業員数

Q6 従業員数は実数による回答のため、全体の五分位ごとに傾向を見た。また、Q6_2 定年退職後の再雇用者～Q6_4 短時間パートやアルバイトは、実数だけでなく正社員数との比に換算して傾向を見た。

Q6_1 正社員数については、Q22_01 社内準備退職金＝無しと Q16_1 一時金＝不可で第1五分位（正社員96人以下）の比率が全体と比べて高かったが、Q11 退職給付のモデル金額＝ゼロ（なし）は有意には高くなかった。また、Q22_04 確定給付企業年金＝無し、Q22_04 企業型DC＝無し、Q16_2 有期年金＝不能で、第1五分位の比率が全体と比べて低かった。これらの結果から、第1五分位（正社員96人以下）では退職金がゼロ（なし）ではないものの余り整備されていない傾向がうかがわれる。

Q6_2 定年退職後の再雇用者の実数と正社員比については、Q11 退職給付のモデル金額＝ゼロ（なし）、Q22_01 社内準備退職金＝無し、Q16_1 一時金＝不可などで第1五分位の比率が全体と比べて高かった。なお、Q15_1 再雇用者の退職給付有無との有意な関係は見られなかった。